

第53期 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（ 自 2018年3月1日
至 2019年2月28日 ）

兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
エスフーズ株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ「株主総会」欄に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

株式会社ヒョウチク、株式会社デリフレッシュフーズ、株式会社味兆、株式会社エムアンドエム食品、大阿蘇ハム株式会社、株式会社フードリエ、AURORA PACKING COMPANY, INC.、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社北海道中央牧場、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミート、株式会社焼肉の牛太、株式会社オーエムツーダイニング

2018年3月15日付で、当社がエスフーズ北海道株式会社の増資を引き受けたことにより、連結の範囲に含めております。

2018年8月28日付で、当社がエスファクトリー東北株式会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2018年12月31日付で、連結子会社でありました株式会社エスフーズ코리아が当社の連結子会社であるイーユーフード株式会社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

2019年2月1日付で、当社がS FOODS OCEANIA PTY LTDを設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.

S FOODS NZ LIMITED

連結の範囲から除いた理由

S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.、S FOODS NZ LIMITEDは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社エスオー及び株式会社エイゼットフーズの2社であります。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社（株式会社キララダイニングサービス等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社オーエムツーダイニングの決算日は11月30日、FREMONT BEEF COMPANY、AURORA PACKING COMPANY, INC.、株式会社焼肉の牛太他9社の決算日は12月31日、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミートの決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉）	主として個別法
商品（その他）	主として個別法
製品（国産牛肉）	主として個別法
製品（その他）・仕掛品	主として移動平均法
原材料（国産牛肉）	主として個別法
原材料（その他の肉）	主として個別法
原材料（その他）	主として移動平均法

なお、株式会社北海道中央牧場が所有する仕掛品は総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物…2年～50年
機械装置及び運搬具…2年～15年
- ロ. 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債もしくは、退職給付に係る資産として計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ③ 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ④ のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で均等償却しております。

5. 未適用の会計基準等

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結計算書類に与える影響については、現時点で評価中であります。

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」

(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

① 工場財団

建物及び構築物	314百万円
機械装置及び運搬具	35百万円
工具、器具及び備品	0百万円
合計	350百万円

② その他

預金	310百万円
投資有価証券	3,050百万円
建物及び構築物	2,231百万円
土地	1,934百万円
合計	7,526百万円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	131百万円
長期借入金	8,920百万円
(内1年内返済予定の長期借入金)	840百万円
合計	9,052百万円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,876百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

株式会社カーサ	170百万円
株式会社遠野牧場	405百万円
マスターファーム株式会社	24百万円
株式会社日高はなはなファーム	451百万円
株式会社豊頃中央農場	598百万円
株式会社十勝中央農場	703百万円
S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.	608百万円
S FOODS NZ LIMITED	1,043百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	1,000百万円
株式会社ドリームグラウンド	200百万円
金丸 一男他2社	136百万円
合計	5,343百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額 508百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	—	—	32,267,721

2. 自己株式に関する事項

自己株式	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,248	2,557	4,370	601,435

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式制度としての無償取得及び

単元未満株式の買い取り

2,557株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

4,370株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	759	24.00	2018年 2月28日	2018年 5月23日
2018年10月12日 取締役会	普通株式	886	28.00	2018年 8月31日	2018年 10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	886	利益剰余金	28.00	2019年 2月28日	2019年 5月23日

(注) 2019年5月22日開催の第53回定時株主総会において付議いたします。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	40,410	40,410	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,157	33,157	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,444	17,444	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	27,760	27,760	—
(2) 短期借入金	8,290	8,290	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,363	4,363	—
(4) 1年内償還予定の社債	100	100	—
(5) 未払金	2,849	2,849	—
(6) 未払法人税等	1,823	1,823	—
(7) 社債	1,250	1,243	6
(8) 長期借入金	22,475	22,905	△429
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	△16	△16	—
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	32	32	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債

社債の時価につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものを除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。予定取引をヘッジ対象とする為替予約等の時価は先物為替相場によっております。

- (2) ヘッジ会計が適用されていないもの

為替予約等の時価は、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式及び債券	876

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,410	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,157	—	—	—
合計	73,568	—	—	—

(注4) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,290	—	—	—	—	—
社債	100	130	160	160	160	640
長期借入金	4,363	4,433	3,327	2,696	2,986	9,032
合計	12,753	4,563	3,487	2,856	3,146	9,672

VI. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,525円65銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	226円90銭

VIII. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、連結子会社においては以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失計上額 (百万円)
店舗	建物及び構築物等	埼玉県草加市他	88
製造設備	機械装置及び運搬具等	浜松市北区他	0
	合計		89

連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、退店・閉鎖の意思決定をした資産グループ及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失89百万円を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物87百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉）	個別法
商品（その他）	個別法
製品（国産牛肉）	個別法
製品（その他）・仕掛品	移動平均法
原材料（国産牛肉）	個別法
原材料（その他の肉）	個別法
原材料（その他）	移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物…………… 2年～50年
機械及び装置…………… 2年～12年
- ロ. 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

預金	70百万円
建物	513百万円
土地	1,488百万円
投資有価証券	1,976百万円
合計	4,049百万円

上記に対応する債務

買掛金	131百万円
長期借入金	339百万円
(内1年内返済予定の長期借入金)	119百万円)
合計	471百万円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,760百万円

3. 偶発債務

保証債務

保証先	保証内容	保証金額
エスファーム株式会社	借入金	1,600百万円
株式会社ヒョウチク	借入金等	2,192百万円
大阿蘇ハム株式会社	借入金	300百万円
株式会社東冷	借入金	162百万円
イーユーフード株式会社	借入金	2,319百万円
エス企画株式会社	借入金等	2,668百万円
株式会社フードリエ	借入金	1,491百万円
株式会社大里食肉センター	借入金	280百万円
内外食品株式会社	借入金	915百万円
AURORA PACKING COMPANY, INC.	借入金	554百万円
S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.	借入金	608百万円
S FOODS NZ LIMITED	借入金	1,043百万円
株式会社味兆	借入金	217百万円
株式会社デリフレッシュフーズ	借入金	500百万円
コックフーズ株式会社	借入金	350百万円
日鶏食産株式会社	借入金	568百万円
エスフーズ北海道株式会社	借入金	190百万円
合計		15,963百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	4,815百万円
長期金銭債権	344百万円
短期金銭債務	12,816百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

12,743百万円

仕入高

61,370百万円

販売費及び一般管理費

155百万円

営業取引以外の取引による取引高

296百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	603,248		2,557		4,370	601,435

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式制度としての無償取得及び

単元未満株式の買い取り

2,557株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

4,370株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	184百万円
未払事業税	81百万円
その他	165百万円
繰延税金資産合計	<u>430百万円</u>
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	0百万円
繰延税金負債合計	<u>0百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>430百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	123百万円
役員退職慰労引当金	40百万円
投資有価証券評価損	249百万円
会員権評価損	15百万円
土地評価損	167百万円
減損損失	33百万円
資産除去債務	16百万円
その他	182百万円
繰延税金資産合計	<u>828百万円</u>
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	101百万円
資産除去債務	1百万円
その他有価証券評価差額金	2,334百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	<u>2,439百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,610百万円</u>

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) (その他の 関係会社)	丸紅株式会社	所有割合 直接0.0 被所有割合 直接15.3	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	商品の仕入	42,614	買掛金	10,515

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	株式会社萬蔵	— (注1)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	222	売掛金	19
	株式会社 ダンシンダイナー	— (注2)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	10	売掛金	0
	株式会社 ヒロシステム	— (注1)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	200	売掛金	15
	株式会社 平城苑	— (注1)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の販売	1,284	売掛金	107
	株式会社 ピーオーピー	— (注2)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	160	売掛金	14
	株式会社 56フーズ コーポレーション	— (注2)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	235	売掛金	21
	株式会社 サンエム	— (注2)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	業務手数料	12	未収入金	1
製品・商品 の販売					598	売掛金	41	

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている 会社(当 該会社を 含む)	株式会社 牛肉商但馬屋	— (注2)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の仕入	133	買掛金	6
					製品・商品 の販売	1,217	売掛金	61
	株式会社 大山どり	— (注2)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の仕入	23	買掛金	1
	株式会社 阿波どり	— (注2)	—	製品・商品 の仕入	製品・商品 の仕入	77	買掛金	6
	株式会社 朝日屋	— (注2)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の仕入	36	買掛金	—
	株式会社 但馬どり	— (注2)	—	製品・商品 の仕入	製品・商品 の仕入	140	買掛金	13
	株式会社 BLT JAPAN	— (注3)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	75	売掛金	—
	株式会社 さぬき	— (注2)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	50	売掛金	27
	帝神畜産 株式会社	— (注2)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の仕入	60	買掛金	6
					製品・商品 の販売	33	売掛金	28
株式会社 志方食肉センター	— (注2)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の販売	223	売掛金	54	
株式会社 タカノ	— (注2)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	13	売掛金	1	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (注2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (注3) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を間接所有しております。
- (注4) 価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エス企画 株式会社	所有割合 直接100.0	兼任1名	建物の賃貸 及び債務保 証等	借入金の 債務保証等 (注1)	2,668	—	—
	エスファーム 株式会社	所有割合 直接100.0	兼任2名	資金の貸付 及び債務保 証等	借入金の 債務保証 (注1)	1,600	—	—
	株式会社 ヒョウチク	所有割合 直接100.0	兼任1名	債務保証並 びに当社製 品・商品の 販売及び仕 入等	借入金等の 債務保証 (注1)	2,192	—	—
	株式会社 フードリエ	所有割合 直接73.4 間接26.6	兼任1名	資金の貸付 及び債務保 証並びに当 社製品・商 品の販売及 び仕入等	借入金の 債務保証 (注1)	1,491	—	—
	イーユーフード 株式会社	所有割合 直接100.0	兼任2名	債務保証	借入金の 債務保証 (注1)	2,319	—	—
	S FOODS OCEANIA PTY LTD	所有割合 直接100.0	兼任1名	資金の貸付	資金の貸付	1,372	関係会社 短期 貸付金	1,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社が銀行借入等に対し、連帯保証書を差入れて債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(注2)上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税法上の非課税取引のため、消費税等を含んでおりません。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,006円92銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	153円17銭